
法政大学 大原社会問題研究所1998年度の歩み

特記事項

- 1 大原社会問題研究所創立80周年・法政大学合併50周年
- 2 インターネットを通じての情報公開（ホームページとデジタルライブラリー）
- 3 開かれた研究所に向けての情報公開
- 4 研究・調査活動
- 5 専門図書館・文書館としての活動

むすび

諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 刊行物
- 5 会合と研究活動
- 6 図書・資料の収集・整理・閲覧
- 7 インターネットによる電子情報の提供（ホームページ，データベースなど）
- 8 対外活動
- 9 人事

特記事項

1 大原社会問題研究所創立80周年・法政大学合併50周年

1999年2月9日，社会・労働問題の分野では，日本で最も長い歴史を持つ大原社会問題研究所は創立80周年を迎えた。この創立記念日を期して，研究所のホームページに，新たに「大原デジタルライブラリー」を立ち上げ，21世紀に向けて，画期的な一歩を踏みだした。

さらに，創立80周年を期して，現在，いくつ

かの記念事業を企画し，準備中である。その重要な記念事業の一つとして，『日本の労働組合100年』（仮題）の出版に向けて，多くの研究員を組織し，編集執筆を進めている。その他については，1999年度の事業報告で記述する。以下，1998年度の研究所の諸活動の全体について，記述することにする。なお1999年度は法政大学との合併50周年にもあたることを明記しておきたい。

2 インターネットを通じての情報公開（ホームページとデジタルライブラリー）

2月9日、創立80周年を機に、研究所ホームページ上で「大原デジタルライブラリー」(電子図書館・資料館)を開設した。これは、当研究所所蔵資料の画像をWWW上で検索・閲覧できるようにした画期的なもので、日本の社会科学関係のホームページでこのような形での資料提供が行われるのは初めてである。また、ホームページとそこでの約27万件におよぶ《社会・労働関係文献データベース》の公開はすでに高い評価を受けている。トップページへのアクセス件数は、99年3月末現在で約5万1700件に達した。

大原社会問題研究所のWWW上でのホームページは、98年度にさらに内容の改善を行った。上述した「大原デジタルライブラリー」には、所蔵ポスターや書簡の画像を含む情報(約6000点)をインターネット上で検索・閲覧できるマルチメディアデータベースに加え、《社会・労働関係文献データベース》や《日本社会労働運動資料》索引データベースなどがある。同時に、所蔵貴重書、書簡の一部の画像も公開した。

また、利用者への便宜を考えURLアドレスを簡略化し、<http://oisr.org>でもホームページにアクセスできるようにした。このアドレスは、「Ohara Institute for Social Research」の頭文字“OISR”に“ORG”をつけたものである。

96年度に作成を開始した社会・労働関係のホームページへのリンク集にも、常に新しい情報を取り入れた。このリンク集は、日本国内のこの分野では、最も包括的・総合的なものとして高い評価を受けている。98年度は、労働組合や社会運動組織など約300の新たなサイトをリンク集に加えた。また、新着図書目録、各研究会の案内など、従来、紙媒体で提供していた情報も、WWW上で公開している。

マルチメディア・データベースの開発は、1994年度から1997年度までの文部省科学研究費

補助金と、97年度に始まった文部省の補助金「WWW上で検索可能な社会・労働関係資料マルチメディア・データベースの開発」の二つによって行われた。具体的には、(. 諸活動の7)を参照されたい。

3 開かれた研究所に向けての情報公開

開かれた研究所に向けての努力の一環として、研究所の出版活動は中心的な位置を占めている。中でも重要な役割を果たしているのは、『日本労働年鑑』である。研究所創立の翌年から刊行されてきた『日本労働年鑑』は、収集した原資料に基づく、整理された形での出版をつうじた社会・労働関係資料の情報公開という意味を持っている。同時に、執筆・編集・出版をつうじて、各種資料、とくに社会・労働団体関係の資料収集の最も有力な手段でもあった。

すでに206冊出版した戦前資料『日本社会運動史料』の復刻や、創立70周年を記念して開始された『戦後社会運動資料』の復刻も、研究所の収集した資料の情報公開という点で重要な意味を持っている。1998年度には、戦前資料の復刻として『土地と自由』第4巻を出版し、これで『土地と自由』の復刻は完結した。

さらに、『大原社会問題研究所雑誌』の発行と、これに掲載されている「社会・労働関係文献月録」による情報提供も情報公開という点で重要である。雑誌の発行自体、研究員による研究成果の発表の場として重要な意味を持っているが、そればかりでなく、社会・労働問題関係の研究者に広く開かれた雑誌とする努力も重ねてきた。その結果、外部執筆者が増え、社会政策学会や日本労働法学会の関係者など、近年、学界にも広く知られるようになり、学術の評価を高めている。

出版活動では、このほか、各種研究プロジェ

クトの成果を大原社会問題研究所叢書として刊行し、研究成果の社会的公開に務めてきた。1984年度から始まった研究所叢書シリーズは、1998年度には、個人研究による叢書も含めて、延べ14冊に達した。このほか、市販性を持った刊行物としては、『社会・労働運動大年表』（1986年）およびその増補・改訂版（1995年）の出版も、高い評価を受けている。

さらに、閲覧や所蔵史料活用のためのデータベース以外の各種目録も多い。例えば『向坂逸郎文庫目録 ～ 』などが、その代表例である。これらは、地道な資料整理の結果として刊行され、重要な情報検索源として活用されている。

研究会の公開についても、引き続き取り組んできた。98年度に12回目を記録した公開シンポジウム「ILOと日本」シリーズは、毎年多くの参加者を得ている。その概要は、毎年の『大原社会問題研究所雑誌』に特集として収録されている。このほか、公開の月例研究会も毎月開催してきた。

4 研究・調査活動

研究・調査活動としては、福祉国家研究会、QWL研究会、戦後社会運動研究会、法政大学多摩地域社会研究センターとの共催による加齢過程における福祉研究会などの活動が特筆される。

福祉国家研究会は、その研究活動の成果として、大原社会問題研究所叢書：大山博ほか編著『福祉国家への視座』（ミネルヴァ書房）を出版すべく準備を進めており、刊行は1999年度を予定している。

QWL研究会は、人事評価と企業組合の緊張的な関係に関心を持って、ヒアリング調査を実施してきたが、98年度、99年度の2年間にわたり「人事評価と労働組合」の主題で、文部省科学研究費が認められた。そこで、人事評価と労

働組合研究班（代表・五十嵐仁）をQWL研究会のなかにおき、予備的なヒアリングなどの準備の後、通信調査を実施し、第一次集計を終えた。大都市に所在する企業別の組合員規模300人以上の組合、約2000に調査票を郵送し、約600の回答をえた。労働組合や企業を訪問して、事例調査も実施した。

第一次集計の後、結果の概要を、回答のあった組合に送付するとともに、『大原社会問題研究所雑誌』（1999年6月号）で、中間発表を行った。そのほか、1999年度にはクロス集計や追加的な調査を行い、報告書をまとめる予定である。

戦後社会運動研究会は精力的に聞き取りを行っており、その一部は、1998年度の『大原社会問題研究所雑誌』に3回にわたり、発表されている。

加齢過程における福祉研究会は、前年に続き、法政大学多摩地域社会研究センターとの共催で、研究会（自治体職員、福祉・医療などの専門職、地域で活動している高齢者の支援組織、研究者等が参加）を、公開でほぼ月1回、土曜の午後で開催した。「高齢者の在宅ケア 一歩を進めるために」というテーマであるが、本年は特に専門家を招いて報告をうけ、その後質疑応答するという形で公開の会合を続けた。その会合の記録は、研究所の調査研究資料 6, 8 にまとめ、学内外の関係者に配布した。

5 専門図書館・文書館としての活動

社会・労働問題の専門図書館・文書館として、1998年度には、和洋書併せて約11万冊、雑誌7800タイトル、新聞2100タイトルを所蔵している。これは、整理・登録をしたものに限っており、未整理のものを入れると数はもっと多い。狭くなっている書庫スペース、書架不足や人員不足のなかで多くの問題をかかえつつも、研究

所は専門図書館・文書館として、一層、内容の充実に努めている。

個人などからの、原資料を含むコレクションの受贈も多い。本年度は、市ヶ谷図書館から「大内兵衛資料」を受贈したほか、鈴木徹三氏より「鈴木茂三郎関係資料」、藤林敬子氏より「ジョルジュ・ピゴー」「竹久夢二」「秩父事件」関係資料を受贈している。

閲覧者は、年間約400人で、コピーサービス、研究所所蔵資料掲載のための写真撮影など、対外的なサービス活動も常時行っている。

むすび

冒頭に述べたように、大原社会問題研究所は、1999年2月9日に創立80周年を迎えた。80周年記念事業の遂行をつうじて、社会的にアピールし、21世紀に向けての研究所の新たな基礎を据えることが求められている。

大原社会問題研究所は、より多様な機能を求められている。第一は、開かれた研究所として、閲覧やインターネットなどをつうじた情報提供、出版活動などによる情報公開である。第二は、研究・リサーチ機能とその発展である。第三は、専門図書館・文書館としての機能とその充実である。

この意味でも、創立81周年を迎える1999年度は、研究所の前途にとって、大変重要な年度になっている。

諸活動

1 研究活動

今年度は、QWL研究会、戦後社会運動研究会、福祉国家研究会、加齢過程における福祉研究会、経営労務研究会などが活動した。その活動内容については、特記事項および会合と研究活動（5）を参照されたい。このほか、主と

して研究員が報告者となって開催している月例研究会があるが、広く公開し、外部からの参加を得ながら、継続してゆく予定である。

2 『大原社会問題研究所雑誌』

以上のようなプロジェクトの研究成果や研究員各人の研究活動の結果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』をもっていることは、当研究所の大きな強みである。『大原社会問題研究所雑誌』は、いわば研究所の一つの顔であり、研究所の学問的、社会的な評価を左右する重要な要素である。この雑誌の充実をはかることは、これまで本研究所の最重点課題の一つとされてきた。

その際、とくに留意している点は、雑誌をたんなる研究所の紀要にとどめず、社会・労働問題に関する学術的な専門誌として、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供することである。

本年度は、第473号から第484号まで全12冊を発行した。そのうち特集は3回で、「高齢社会における介護と医療」「戦前の社会科学研究所」「中小企業における雇用の創出 - ILO勧告の示唆するもの」である。掲載した論文は26本で、読書ノートと書評・紹介が24本、学会動向として社会政策学会の紹介が2本、そのほか、聞き取り、海外通信、調査報告などを掲載した。投稿論文も一定の割合を占めている。

雑誌の広告も『日本労働研究雑誌』『労働の科学』『賃金と社会保障』などに毎月掲載され、しだいに広く知られてきている。

3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、98年度、第68集を刊行した。内容は、1997年1月から12月までの日本の労働運

動，労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来，序章と特集を別にして，労働経済と労働者生活，経営労務と労使関係，労働組合の組織と運動，労働組合と政治・社会運動，労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は，1997年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について，コンパクトにまとめたものである。「特集」は，労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心と呼んだトピックなどを取り上げているが，第68集では「現代日本の社会福祉労働」をテーマとし，社会福祉領域で発生する諸問題への対応のあり方，要介護高齢者に対する社会福祉サービスやホームヘルプサービスなどの社会福祉労働の現状と課題を明らかにした。また，労働組合期成会，鉄工組合の発足100年を記念して，グラビアで「日本の労働組合誕生100年」を特集した。

4 刊行物

(1) 1998年度刊行物

- a 『大原社会問題研究所雑誌』 473～484（1998年4月号～1999年3月号）各号1,000円
- b 『日本労働年鑑』第68集 旬報社 1998年6月 A5版 463頁 15,000円
- c 《復刻シリーズ 日本社会運動史料》全国農民組合機関紙『土地と自由』第4巻 法政大学出版局 1999年3月 B4版 190頁 31,000円
- d 研究所叢書
五十嵐仁『政党政治と労働組合運動』御茶の水書房 1998年6月 A5版 435頁
梅田俊英『社会運動と出版文化』御茶の水書房 1998年12月 A5版 352頁
- e 調査研究報告書

No6. 高齢者の在宅ケア - 一步を進めるために その3 1998年5月 A4版 57頁

No7. 韓国企業における長期安定雇用と年功制 1998年5月 A4版 43頁

No8. 高齢者の在宅ケア - 一步を進めるために その4 1998年11月 A4版 126頁

(2) 1999年度以降刊行のため編集作業を行ったもの

- a マルクス協会発行『マルクス主義・別巻』 解題を99年度に完成し，99年度に一部を大原デジタルライブラリーにのせる予定
- b 《戦後社会運動資料》民主評論社『民主評論』 99年度中に刊行の予定。
日本労働総同盟『労働』 解題執筆中。
記事索引作成中。
日本共産党機関誌『前衛』 総索引・著者名目録作成，99年度刊行予定で解題執筆中。
日本共産党『赤旗』 本巻出版準備中。
日本社会党『日本社会新聞』 解題執筆準備中。
- c 向坂逸郎文庫目録 原資料編

5 会合と研究活動

- (1) 研究員総会 1999年2月24日 囑託研究員を含む各研究員の総会を例年のように開催し，事業の概要等を説明し，参加者から研究所の関係活動等について意見を表明していただいた。
- (2) 運営委員会 1998年4月22日，5月20日，6月17日，7月15日，9月30日，10月28

- 日, 11月25日, 12月16日, 1999年1月20日, 2月24日, 3月17日
- (3) 事務会議 1998年4月28日, 5月26日, 6月23日, 7月21日, 9月28日, 10月27日, 11月24日, 12月22日, 1999年1月26日, 2月23日, 3月23日
- (4) 専任・兼任研究員合同会議 原則として月1回開催した。
- (5) シンポジウム
9月25日 第12回国際労働問題シンポジウム (ILO東京支局, 日本ILO協会後援)
テーマ「中小企業における雇用の創出 - ILO勧告の示唆するもの」
講師 小島繁夫 (労働省職業安定局産業雇用構造調整室長), 遠藤寿行 (日本経営者団体連盟経済調査部経済課長), 松井保彦 (日本労働組合総連合会中央執行委員), 相田利雄 (法政大学社会学部教授)
* 肩書きは98年9月現在 参加者27人
- (6) 月例研究会
5月27日 高橋彦博「東京社会科学研究所について」
吉田健二「東京政治経済研究所について」
6月24日 梅田俊英「雑誌『社会思潮』東大新人会OBの動向」
7月22日 二村一夫「労働運動とインターネット 世界と日本の労働運動サイトの現状と問題点」
10月21日 小関隆志「労働の社会的意義に関する考察」
11月18日 武内砂由美「ニュージーランド 労使調停・仲裁制度の変遷」
1月27日 鈴木玲「『協調的労使関係』の政治的側面 - 大手鉄鋼組合における多数派と少数派の関係」
- (7) QWL研究会
- 4月24日 「主要企業における賃金・人事制度の動向」
飛田正之 (国際産業・労働研究センター)
- 6月29日 「21世紀の人事政策と正規労働賃金制度の変容を通して」
青山英雄 (作新学院大学)
- (8) 現代労働問題研究会 (労働問題の文献研究。代表者 早川征一郎 会員20名)
今年度は, 休会
- (9) 戦後社会運動研究会 (占領期の社会・労働運動について, 文献復刻および資料の収集・整理に関する調査研究。代表者 五十嵐仁 会員4人)
4月~6月 増山太助証言の編集
4月~8月 経済復興会議関係資料のリストアップ
5月12~13日 国立国会図書館『前衛』の検閲事情に関する調査
9月~10月 社会主義政治経済研究所資料 (鈴木茂三郎旧蔵資料の調査)
10月5日 相沢尚夫氏ヒアリング 日本労働組合会議の結成と活動について
2月12~13日 静岡新聞社・静岡県立図書館 占領期の女性政治評論誌に関する調査
2月15~18日 中日新聞社・大阪府立労働センター・水平社歴史館 占領期の日本社会党関係資料の収集
- (10) 経営労務研究会 (ホワイトカラ - の労務管理の研究。代表者 相田利雄 会員8名)
7月1日 相田利雄「今後の総合的情報」
8月5日 早川征一郎「国家公務員の昇

- 進・キャリア形成」
- 10月17日 長谷川義和「電機産業・技術職の労務管理について」
- (11) ヨーロッパ労働運動史研究会（労働者文化の研究。代表者 佐伯哲朗 会員5名）今年度は、休会。
- (12) 加齢過程における福祉研究会
- 4月25日 「老人病院情報センターからみた老人病院と患者・家族」
川添みどり（老人病院情報センター代表）
- 5月23日 「病院と地域医療 高齢者を中心に」
渡辺姿保子（河北総合病院医療ソーシャルワーカー）
- 6月13日 「高齢者にとってよい医療とは」
天本宏（天本病院院長）
- 7月4日 「コーディネーターの役割について」
森田佳子（八王子市ハートピア公社 コーディネーター）
- 7月18日 「診療報酬制度と高齢者医療」
木村徳秀（東京保険医協会事務局次長）
- 9月19日 「いま高齢者にとってよい医療とは」
椎名美純（柿生病院院長）
- 11月7日 「地域における医療の連続」
遠藤小百合（多摩南部地域病院医療ソーシャルワーカー）
- 11月21日 「諸会合（本年1月から7月まで）から示唆されるもの」
萩原康子（東京国際大学教授）
町田隆男（松本短期大学教授）
後藤礼子（東京国際福祉専門学校講師）
- 12月19日 「東京都保健医療計画と介護保険」
- 1月16日 「介護保険と医療を必要とする高齢者」
杉村栄一（東京衛生局総務部企画課長）
- 長谷憲明（東京都高齢者施策推進室保健福祉部在宅サービス課長補佐）
- 2月27日 「急性期以降を安心して療養・生活できるように 医療ソーシャルワーカーの経験を通して」
山之内孝（滝野川病院ソーシャルワーカー）
- 3月13日 「プライマリ・ケアと地域医療」
小松真（日本プライマリ・ケア学会副会長，小松委員長）
- (13) 福祉国家研究会（福祉国家の歴史的・比較的的研究。代表者 高藤昭，会員33名）今年度は，大山・炭谷・武川・平岡編『福祉国家への視座』（ミネルヴァ書房，大原社会問題研究所叢書）の執筆に追われ，研究会例会はなし。
- (14) その他
余暇リゾート問題研究会及び外国人労働者問題研究会は，代表者の校務などのため会合は開催されなかったが，今後活動開催の予定がある。

6 図書・資料の収集・整理・閲覧

【概況】

図書・逐次刊行物の収集状況，年度末現在の総数は下記の通りである。

今年度も，鈴木徹三氏（鈴木茂三郎関係資料），田沼肇氏（原水協関係資料）はじめ，多くの方々から，図書・資料を寄贈していただいた。記して感謝したい。

大量にかかえる未整理図書・資料の整理であるが、大原慧文庫については、ほぼ整理を終え、まもなく仮目録を刊行する予定である。また村田陽一文庫は洋書をのぞき、ほぼ整理を終えている。これらと並行して鈴木茂三郎文庫についても整理をすすめている。

不要図書の除籍であるが、前年度の重複図書に続き、今年度は、新版が刊行されたために不要となった旧版本などを抜き出し、除籍処理を行った。

また、資料保存対策では、劣化した図書・資料は中性紙で作った保存箱や封筒に保管したり、資料類の整理には化学的に安定した材質の製品を用いるなど日常的に保存・劣化対策にとりくんでいる。

(1) 1998年度受入れ図書・逐次刊行物の内訳
および年度末蔵書総数

図書	和書	洋書	計
購入	985冊	315冊	1,300冊
受贈	812	123	935
計	1,797	438	2,235
総数	83,466	23,908	107,374

雑誌	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	125種	47種	172種
受贈	1,460	118	1,578
計	1,585	165	1,750
総数	6,889	948	7,837

新聞	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	9種	0種	9種
受贈	285	15	300
計	294	15	309
総数	1,829	227	2,056

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

(2) コレクション等の受贈

1998年

- 4月 市ヶ谷図書館より「大内兵衛資料」を受贈
県立神奈川近代文学館より「人間の悲しみをみつめて」(広津柳浪・和郎・桃子文学者三代の歩み)ビデオ1本受贈
- 6月 全造船三菱重工支部より「労組関係資料」ダンボール5箱受贈
藤林敬子氏より「ジョルジュ・ピゴー」「竹久夢二」「秩父事件」関係資料ダンボール1箱受贈
- 9月 田沼祥子氏より「岩波書店労働組合関係資料」ダンボール2箱受贈
- 10月 鈴木徹三氏より「鈴木茂三郎関係資料」ダンボール3箱、袋1受贈
- 11月 田沼肇氏より「原水協関係資料」ダンボール13箱受贈
橋本進氏より「前衛」ほか資料ダンボール5箱受贈
松川ゆか氏より「森戸辰男関係資料(矢崎千代二画伯絵画ほか)」ダンボール5箱受贈
- 12月 NHK神戸放送局より「賀川豊彦と社会運動」ビデオ1本受贈

1999年

- 3月 竹田誠氏より「日航労使関係資料」ダンボール4箱受贈
公文溥氏より「鉄鋼産業関連資料」ダンボール1箱受贈

(3) 閲覧(1998年4月～1999年3月 開館日数274日)

閲覧者総数 386人 図書貸出冊数 427冊

(4) 図書・資料のコピー・サービス

学外 255件 24,447枚

学内 62件 1,643枚

計 317件 26,090枚

(5) 写真撮影等 朝日新聞社『週刊20世紀』
に資料掲載ほか 42件

(6) 見学来所 秩父事件研究顕彰協議会 田
崎公司氏ほか 4件

7 インターネットによる電子情報の 提供（ホームページ，データベース など）

(1) 研究所内のパソコン

今までは文献データベースの入力作業に管理工学研究所の桐Ver.5を使用していたが、Windows95対応の桐Ver.7が完成したため研究所でも導入に踏み切った。それに伴いOSもWindows3.1中心の環境からWindows95、98へと移行した。

さらに本年度は、大学の特別事業の予算（所蔵図書のカードレス検索への移行、未整理文庫の効率的な目録作成とデータベース）により、老朽化したパソコンのリプレイス作業が進み、新規にパソコン7台（入力作業用5台、サーバー用2台）を導入した。これによって、入力作業の一層の効率化が図られ、サーバーの性能の拡充により研究所内の様々な画像や書簡のデータを取り込める環境を整える事ができた。

(2) ホームページの充実

96年度に開設した研究所のホームページは、年々新たな改善を加え、名実ともに研究所の顔となっている。トップページへのアクセス数も98年度だけで3万6600件を数え、開設以来の総数は99年3月末で5万1700件に達した。

ホームページのコンテンツの中でもとりわけアクセス数の多い社会・労働関係リンク集は、内外の労働組合，社会・市民運動団体，社会・労働関係研究機関，官庁，経営者団体などのホームページを探索し，各サイトにリンクを張る

とともに，その内容についても簡単なコメントを加えたものである。今年度は新たに約300件のリンク先を追加し，その内容は日本国内のこの分野では最も包括的，総合的なものとして，社会・労働関係文献データベースと共に利用者からは好評を頂いている。

今年度はさらに研究所の創立80周年を記念して，オンライン上で秘蔵貴重書・書簡の展示を行った。これは以前，研究所が創立60周年記念として八重洲ブックセンターで開催した《秘蔵貴重書・書簡特別展示会》の一部を新たにホームページ上で公開したものであり，これによって普段なかなか公開できない資料を常時閲覧できるようにになった。

(3) 社会・労働関係文献データベース

1988年より私学振興財団の学術研究振興資金の援助を得て始まった社会・労働関係文献データベースは，数年前から完全に実用段階に入った。1998年度は，新たに和書約2000件，洋書約500件，雑誌論文や書評約4000件を入力した。また，これまで和書データベースの方で検索を行っていた図書中論文を，論文データベースの方に移動した。

これらの結果，検索可能なデータ量は，和書が約9万9000件，洋書が1万8000件，論文が約15万3000件となった。さらに検索結果の画面に請求記号を表示するなど細かな変更も適宜行い，質量とも利用者のニーズに応えるべく努力している。

なお，本データベースの作成については，1991年度から文部省科学技術研究費補助金の「研究成果公開促進費」（データベース）を受けている。この科学研究費の補助は，1991年度から93年度までは年間で各170万円であったが，94年度に297万円，95年度には356万円，96年度には373万円，97年度には391万円，そして本年度は351万円の助成を受けた。この助成なくし

ては本データベースの作成継続は困難であり、この場をかりて感謝の意を表したい。

(4) マルチメディア・データベース

98年度における当研究所のホームページ最大の出来事は、創立80周年を記念して開設された「大原デジタルライブラリー」(電子図書館・資料館)の開館であろう。

これは、97年度に文部省から募集のあった「私立大学等経常費補助金特別補助(情報化推進特別経費-教育學術情報データベース等の開発)」に対して、研究所が応募した「WWW上で検索可能な社会・労働関係資料マルチメディア・データベースの開発」案が承認され、実施しているプロジェクトである。

内容は、従来より好評を博してきた文献データベースに加えて、ポスター3000点を中心とする画像データベース、整理済みの手紙3000点の書簡データベースなどが検索できるマルチメディア・データベースである。そのほかにも所蔵図書資料に関する詳細な紹介や当研究所の刊行物である日本社会運動史料の索引、『大原社会問題研究所雑誌』に掲載した書評のオンライン版など充実した内容になっており、インターネットを活用しての調査・研究への一助として高い評価をうけている。今後はさらに研究所刊行物や所蔵原資料類の電子化を順次進め、文字どおりの電子図書館・資料館として充実していく予定である。

なお、このプロジェクトにおける開発経費は、97年度からの3年間で約2500万円であり、入力や画像の取り込みなど主だった作業には、有限会社プロ電子工房の協力を得ている。

8 対外活動

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして、今年度も活発に活動した。また国内においても他の労働問題研究機関、大

学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流に力をいれている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

(1) 国際交流

外国人客員研究員の受け入れのほか、つぎの来所者があった。

7月9日 赴彦云(中国人民大学教授)

7月22日 アンドリュー・ゴードン(米国・ハーバード大学ライシャワー研究所長)、マクヴェイ山田(米国・ハーバード大学ライシャワー研究所現代研究資料センター長)

2月24日 尹辰浩(韓国・仁荷大学校教授)、その他

(2) 国内諸研究機関などとの交流

海外だけでなく、国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流も、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、経済資料協議会、日本図書館協会である。

a 社会・労働関係資料センター連絡協議会(労働資料協)

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。1986年の創立以来、当研究所が代表幹事及び事務局を担当している。本年度は、10月8日に同志社大学人文科学研究所において、1998年度総会を開催した(早川征一郎、若杉隆志が出席)。事業としては、加盟機関が新たに収集した非市販図書を集めたりスト「新収社会労働関係図書目録」(年4回刊)、「機関概要」(隔年刊)などの刊行、図書・資料の相互交換などを行っている。また新たにホームページを

作成した。

b 経済資料協議会（経資協）

経済資料協議会は、全国の経済学関係の研究機関や図書館などの集まりで、長年『経済学研究』『経済学文献季報』の編集・刊行にあたってきた。一年を通して、経済資料協議会において、当研究所が関わった事業は次の通りである。

『経済学文献季報』のデータシートの提出
452枚（実務担当：御子柴啓子，遊座主子）
第53回経済資料協議会総会（武蔵大学，5月28～29日）に神屋敷昭人が出席。

c 日本図書館協会

第84回全国図書館大会（秋田市，10月21～23日）に御子柴啓子が出席した。

また日本図書館協会が99年秋に刊行を計画している『日本の参考図書解説総覧 [改訂版]』の社会・労働部門の執筆に，若杉，遊座が協力した。

9 人 事

(1) 専任教職員の異動

転出 奈良 明弘（図書係） 学務部学務第二課へ

採用 岩崎 晋也（専任研究員）
神屋敷 昭人（図書係）（以上98年4月1日付）

退職 二村 一夫（専任研究員）
御子柴 啓子（資料・閲覧係）（以上99年3月31日付）

(2) 死去 舟橋 尚道（98年8月死去）

(3) スタッフ（1999年3月末現在）

所 長 早川征一郎
名誉研究員 鈴木 徹三
専任研究員 二村 一夫 早川征一郎
五十嵐 仁 岩崎 晋也

兼担研究員	金子 征史	公文 溥
	五味 健吉	壽福 真美
	長原 豊	萩原 進
（運営委員）	嶺 学	
兼任研究員	梅田 俊英	小関 隆志
	佐伯 哲朗	武内砂由美
	福田 富夫（～98年6月）	
	松尾 純子	横関 至
	吉田 健二	鈴木 玲（98年11月～99年1月）
客員研究員	牟 智煥	
	François Simard	
	Adrianus Van der Werf（～98年4月）	
嘱託研究員	相田 利雄	趙 成烈
	秋元 樹	秋田 成就
	浅見 和彦	浅野富美枝
	荒川 章二	東 喜望
	飯田 泰三	阿部 正昭
	石谷 行	石坂 悦男
	伊藤 周平	伊集院 立
	内山 哲朗	稲上 毅
	大谷禎之介	太田 喜行
	大山 博	大野 節子
	金子 和夫	小椋 正立
	川口 智彦	亀田 利光
	金 元重	上林千恵子
	小林 謙一	金 鎔基
	榎田 豊	木下 武男
	佐藤 健二	桜井 絹江
	篠田 徹	佐藤 博樹
	芹沢 寿良	諏訪 康雄
	祖父江利衛	相馬 保夫
	高野 和基	中西 洋
	高橋 彦博	高橋 紘士
	高藤 昭	高橋 祐吉
	鄭 章淵	田中 義久
		手島 繁一

職 員	長峰登記夫	中村 圭介	遊座 圭子
	根岸 秀世	野田 陽子	豊田 淳子
	長谷川義和	平井 陽一	若杉 隆志（図書係主任）
	平沢 克彦	廣田 明	上田 洋子
	平塚 真樹	舩橋 晴俊	神屋敷 昭人
	町田 隆男	松尾 章一	臨時職員 今田 町子（週4日）
	松尾 洋	松崎 義	小野 磨里（週4日）
	丸谷 肇	三宅 明正	小出 啓子（週4日）
	村串仁三郎	森 隆男	坂本ひろ子（週3日）
	森 廣正	安江 孝司	定森 孝子（週4日）
	山口 道宏	山本 補将	高橋 芳江（週3日）
	横田 伸子	吉村 真子	原田 洋子（週2日）
	渡辺 悦次		古谷 郁子（週3日）
	清宮 隆（課長）		山田美代子（週3日）
	御子柴啓子（資料・庶務係主任）		岩井 睦子（週3日）